

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330170

研究課題名(和文) 東アジア諸国におけるムスリムと非ムスリムの共生：ライフスタイル変容の比較研究

研究課題名(英文) Coexistence of Muslims and Non-Muslims in East Asia: A Comparative Study on the Acculturation of Life Styles

研究代表者

小島 宏 (KOJIMA, Hiroshi)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：90344241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,300,000円、(間接経費) 4,290,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東アジア諸国でマイノリティとして生活するムスリムと非ムスリム・マジョリティの異文化間接触に伴うライフスタイル(家族、宗教団体、経済活動、教育の4次元)の変容に焦点を当て、定量的・定性的手法を用いて、各国における両者の共生の現状と課題を明らかにしようとした。国際比較分析と歴史的・制度的分析の結果、日本ではムスリム・マイノリティが少数で多様であり、非ムスリム・マジョリティによる接触の仕方も多様であることから、中央政府による一元的な社会統合政策よりもむしろ地方自治体による地域の実情に応じた社会統合施策ないし多文化共生施策を講じる方が望ましいことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the acculturation of life styles (in the four dimensions of family, religious group, economic activity, and education) through the transcultural interaction between Muslim minority and non-Muslim majority in East Asian societies and aimed at clarifying the situation and challenges of coexistence of Muslims and non-Muslims in these societies. The results of cross-national, historical and institutional analyses suggest that local-level integration policies or multicultural coexistence policies based on the situation in each local community are preferable to the national-level unitary integration policy in Japan, where Muslim minority population is small but diverse and non-Muslim majority population is also diverse in terms of the interaction with Muslims.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：国際社会 エスニシティ 東アジア ムスリム 共生

1. 研究開始当初の背景

今日、世界各地で見られるムスリム(イスラーム教徒)・マイノリティと非ムスリム・マジョリティの異文化間接触は、しばしば対立を呼び、注目を集めてきた。しかし、歴史的に見れば、両者がライフスタイル変容を伴いながら平和的に共生してきた場合も少なくない。また、ライフスタイル変容は異なるタイプのムスリム・マイノリティ間の接触によって生じる場合もある。

主として 1980 年代後半以降に来日し、現在も居住する 10 万人に上ると推計される (Kojima 2006, 2007)「滞日ムスリム」についても、ムスリム・マイノリティと位置づけることができる。彼らの現状については樋口 (2007) とその共同研究者による業績が近年、顕著である。しかし、分担研究者の桜井 (2003) と店田 (2009) のほか、宗教ネットワークに着目する研究協力者の岡井 (2007) によっても詳細が明らかになりつつあり、非ムスリムとの共生に向けたライフスタイル変容が求められていることが示されている。また、滞日ムスリムと日本人配偶者を含む国際結婚夫婦におけるライフスタイル変容については連携研究者の竹下 (2004)、工藤 (2008) のほか、エスニックビジネスに力点を置く福田 (2007) により定性的な分析がなされている。小島 (2009) も国際結婚夫婦の就業行動に関する定量的分析を行った。

ムスリム・非ムスリムの共生に関する先行研究は、主に欧州の事例について蓄積されてきた (小島 2006) が、東アジアについては定量的な比較研究はないようであり、両者の接触に伴うライフスタイル変容に焦点を当てた研究は欧州でも乏しいようである。そこで本研究では、欧州での経験を踏まえつつ、日本において共生に向けた社会統合の推進を図ることも視野に入れ、これまでに比較研究が不足していた東アジアにおけるムスリム・非ムスリムの共生についてライフスタ

イル変容の観点から定量的分析と定性的分析を行うことを課題とした。

2. 研究の目的

本研究は、東アジア諸国においてマイノリティとして生活するムスリムと非ムスリム・マジョリティの異文化間接触に伴うライフスタイルの変容 (acculturation) に焦点を当て、各国における両者の共生の現状と課題を明らかにしようとするものである。ライフスタイル変容の分析対象として家族、宗教団体、経済活動、教育の 4 次元を取り上げる。特に日本の場合、新来のムスリム男性と日本人女性の国際結婚により形成される家族が多いため、家族のレベルでムスリムと (元) 非ムスリムが接触して生じた両者のライフスタイル変容を、中国の場合のように歴史的に居住してきたムスリム同士の家族でマジョリティ社会との接触により生じたライフスタイル変容と比較することにより、普遍性・特殊性を明らかにできる。

3. 研究の方法

(1) ムスリム・非ムスリムの共生について、従来のイスラーム研究では価値・規範の側面からの分析が強調されてきたきらいがあるが、本研究では両者のライフスタイル変容の実態を把握することを第一段階とする。本研究で分析対象の中心とする東アジア諸国は中国、台湾、韓国および日本であるが、中国においては歴史的にその地に居住していた「歴史的ムスリム」が多数であるのに対して、他の国々のムスリムは比較的新しい時代になってから到来した「新来ムスリム」や「入信ムスリム」が多い点にも注意する。異なるタイプを比較検討することは、共生に向けての社会統合の概念を再検討する上でも大きな意義を持つと考えられるからである。

(2) それを踏まえた上で、第二段階として、異文化間接触に伴うライフスタイル変容の要因と帰結の分析へと深化させ、さらに最終

段階として、ムスリム・非ムスリムの共生に向けての社会統合施策上の含意を検討した。(3)本研究は、定量的研究および定性的研究の2つの研究方法を主軸として分析を行った。定量的研究としては、各国で利用可能なマクロデータ・ミクロデータの収集・分析を中心とし、可能な場合は質問紙調査を実施した。定性的研究としては、面接、参与観察のほか、文献・史料研究を行い、各国の法制度上の宗教マイノリティの位置づけの検討も行った。各国の個別的な研究を踏まえた上で、定量的・定性的比較分析を行い、それらの分析結果から、特に日本の現状の普遍性・特殊性を明らかにし、ムスリム・非ムスリムの共生に向けてどのような社会統合施策を講じることが望ましいのかという点を中心に、最終的な成果をまとめている。

4. 研究成果

(1)まず、早稲田大学重点領域研究「アジアにおけるムスリム・マイノリティと非ムスリム・マジョリティの共生に関する国際比較研究」とも連携して研究組織を確立した。(2)定量的研究としては、各国で利用可能なマクロデータ・ミクロデータの収集・分析を中心とした。日本についてはミクロデータの再集計や二次分析(家族・教育の次元。以下カッコ内に関連性が強い次元を記す)を行うとともに、富山県射水市における質問紙調査実施(実施機関:早稲田大学人間科学学術院、アジア社会論研究室)に協力した。なお、在日ムスリム留学生については、日本ムスリム学生連盟(MSAJ)の協力を得て、質問紙調査を実施し、国内の大学でムスリム対応の施設・サービスが不十分であり、大学間格差があることを再確認した(宗教団体・教育)。タイでのムスリム調査(バンコクにおけるムスリム移動者調査)をマヒドン大学社会研究所に委託し実施した(4次元)ほか、台湾・韓国については上記提携プロジェクトで行った調査の結果を共有し、分析を行った(家

族・経済活動)。これらの各国調査の結果・分析内容についてはウェブサイト上で情報公開しており、外国からのアクセスもある。

関連各国において実施した調査結果に基づき、まとめとなる考察を、国際会議("Islam and Multiculturalism: Coexistence and Symbiosis" 2013年12月)において報告し、報告論文集にも寄稿した(4次元)。

(3)第二の定性的研究としては、中国・韓国・台湾各国の個別的な研究を踏まえた上で、日本も含めた各国の法制度上の宗教マイノリティの位置づけの検討を行った。とくにライフスタイルの4次元にまたがる側面としてのハラール食の研究に注力し、継続して研究会を開催(その成果はリサーチペーパー第3巻『食のハラール』2014年として刊行)したほか、カザフスタンで開催されたカザフスタン国際ハラール博覧会・セミナー2011においてアジア全域にわたるハラール産業の現状を調査した(家族・宗教団体・経済活動)。まとめとなる国際会議("Halal Food Consumption in Western Europe and East Asia" 2014年3月)を開催し現代社会の中での役割について検討したが、ハラール食品消費に焦点を当てた結果、食におけるハラール概念の形成には、信仰の側面だけではなく、市場原理も深く関与していたことが改めて明らかになった(家族・宗教団体・経済活動)。

個別の事例検討のため、中国(寧夏回族自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区)、台湾で現地調査を行った。中国における調査は、おもに少数民族に対する教育(宗教教育・言語教育も含む)と、その対になる多文化教育の実状を検討し、政策理念のずれ・問題点を見出すことを目的として行われた。また、ムスリムの国際移動を明らかにするためにミャンマー・中国間の移動をそれぞれ現地調査によって確認した。日本における組織拡大の現状を分析するための比較対象としてトルコにおける組織とその拡大・海外戦略についても

調査を行った。ムスリム対策がより大きく政治的なインパクトを持つフィリピンについても比較のための現地調査を行い、少数民族の権利保護に向けた地方政府の取り組みの実態を明らかにした（家族・宗教団体・教育）。

成果の一部は、上記国際会議、また別に開催した国際ワークショップにおいて報告を行ったほか、日本および中国におけるムスリム・マイノリティの置かれていた状況を歴史的背景から整理し、リサーチペーパー（第1巻『イスラームと日本 史資料と分析』、第2巻『中国新疆のムスリム史 教育、民族、言語』）として刊行した（家族・宗教団体・教育）。

(4)成果の共有・公開のために、国外の研究協力者らを招聘して2度にわたり国際ワークショップを開催し、内外の各種学会等での報告も行った（4次元）。また、滞日ムスリムとのネットワークングのためにマスジド代表者会議を3年度継続して主催し、日本のムスリム・コミュニティの現状と課題を再確認することができた。早稲田大学学生・教職員を主たる対象としてムスリム学生カフェを開催し、大学という共同体におけるムスリムと非ムスリムの共生に関する知見も得られ、教育に対する研究成果の還元もできた（家族・宗教団体・教育）。

(5)全体として、特に日本の現状の普遍性・特殊性を明らかにしつつ、ムスリム・非ムスリムの共生に向けてどのような社会統合施策を講じることが望ましいのかという点を中心に考察を進めた結果、世俗化が進んでおり、国家による宗教団体に対する介入も少ない日本において、マイノリティの中でも少数派であり、出身国・滞在期間等に関して多様であるムスリム・マイノリティと、ムスリムとの個人的接触の度合いや接触対象の属性が異なる非ムスリム・マジョリティに対して、中央政府による一元的な社会統合政策を実施するのは困難であるし、好ましくない

ことが示唆された。むしろ地方自治体が地域の実情に応じてムスリム住民と非ムスリム住民に対する社会統合施策ないし多文化共生施策を講じる必要があるだろう。

しかし、近年の日本では在日韓国・朝鮮人等を対象としたヘイトスピーチが問題になっているが、先進諸国ではムスリムが対象となっている場合が多いことから、多くの先進諸国にあるような、あらゆる差別を禁止するような法律を制定することが望まれる。現時点では滞日ムスリム第2世代の先頭集団が労働市場に参入し始めている一方、最終集団が就学中であることから、特に教育と雇用における差別の禁止と多様性の受容が急務であろう。教育内容についても欧米のムスリム観を反映したものもあるように見受けられるので、差別的な内容の是正が望まれる。

出入国管理政策も滞日ムスリムの家族（国際結婚家族を含む）や経済活動に影響を及ぼしているように見受けられるので、差別的な側面があるとすれば、是正することが望ましい。他方、教育とともに日本人のムスリム観に影響を与えてきたマスメディアが近年、ハラール・ビジネスを取り上げ、ムスリムについて肯定的に報道することが多くなっているが、背景には経済政策としてのハラール・ビジネスの促進もある。ムスリムと非ムスリムとの相互理解を促進し、日本社会を旅行者・留学生等の一時滞在者だけでなく少数派の住民としてのムスリムにとっても生活しやすいものとするためには、日本に一時的にでも滞在するムスリムの数を適正規模に増やす必要があることから、東南アジア等からのムスリム（旅行者・留学生等）に対するビザ取得要件のさらなる緩和も望まれる。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計28件)
小島宏「日本・韓国・台湾のムスリム移動者におけるハラール食品消費行動の関連要

因』『早稲田社会科学総合研究、査読無、14(1)、2013年、1~22頁。

KOJIMA Hiroshi “Correlates of Cross-Border Marriages among Muslim Migrants in Tokyo Metropolitan Area: A Comparison with Seoul Metropolitan Area” 『早稲田社会科学総合研究』、査読無、13(1)、2012年、1~17頁。

〔学会発表〕(計91件)

小島宏、在日・在韓・在台のムスリム移動者における就業行動の関連要因、第86回日本社会学会大会、2013年10月12日、慶應義塾大学。

KOJIMA Hiroshi、Correlates of Halal Food Consumption Behaviors among Muslim Migrants in East Asia、Colloque International, <<Vous avez dit halal? Normativités Islamiques, Mondialisation, Sécularisation >>、2013年11月8日、Collège de France, Paris。

〔図書〕(計50件)

木村自、砂井紫里、澤井充生、新保敦子、野田仁ほか24名、明石書店、『中国のムスリムを知るための60章』、2013年、369頁。

砂井紫里、めこん、『食卓から覗く中華世界とイスラーム：福建のフィールドノートから』、2013年、114頁。

早瀬保子・小島宏編、原書房、『世界の宗教と人口』2013年、237頁。

福田友子、福村出版、『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界 移住労働者から移民企業家へ』2012年、337頁。

店田廣文、石川基樹、岡井宏文編、早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室、『「外国人に関する意識調査報告書」射水市報告書』2012年、114頁。

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/ams.php>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 宏 (KOJIMA Hiroshi)

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：90344241

(2) 研究分担者

新保 (小林) 敦子 (SHIMBO-KOBAYASHI Atsuko)

早稲田大学・教育総合科学学術院・教授
研究者番号：90195769

店田 廣文 (TANADA Hirofumi)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号：20197502

桜井 啓子 (SAKURAI Keiko)

早稲田大学・国際学術院・教授
研究者番号：70235216

(3) 連携研究者

オマール・ファルーク (Omar FAROUK)

広島市立大学・国際学部・名誉教授
研究者番号：30275391

竹下 修子 (TAKESHITA Shuko)

愛知学院大学・文学部・教授
研究者番号：60454360

工藤 正子 (KUDO Masako)

京都女子大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：80447458

福田 友子 (FUKUDA Tomoko)

千葉大学・人文社会科学研究科・助教
研究者番号：40584850

木村 自 (KIMURA Mizuka)

大阪大学大学院人間科学研究科・助教
研究者番号：10390717.

澤井 充生 (SAWAI Mitsuo)

首都大学東京・都市教養学部・助教
研究者番号：20404957

野田 仁 (NODA Jin)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・次席
研究員 (研究院講師)
研究者番号：00549420

砂井 紫里 (SAI Yukari)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・研究
助手
研究者番号：90367152

岡井 宏文 (OKAI Hirofumi)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・研究
助手 (平成25年度のみ)
研究者番号：10704843